



2021年5月11日

オマーンが付加価値税を導入～財政収支均衡を目指す

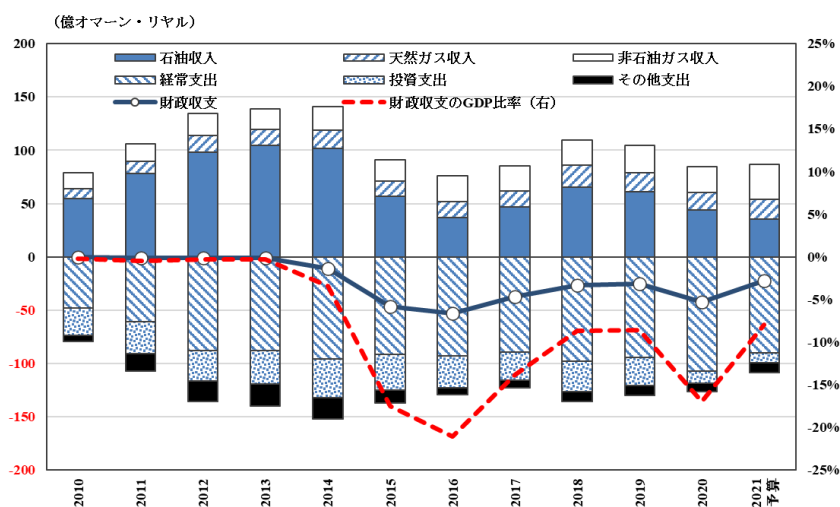
公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 主任研究員 九門康之

オマーンが4月に付加価値税（VAT）5%を導入した。これは、中東の産油国では、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バハレーンに次いで4カ国目である。VAT導入の背景となった財政状況、税制改革と中期経済計画をみる。

財政赤字が継続

オマーンは2014年以降、財政赤字が続いている。歳入の大部分を占める石油ガス収入が減少したことが原因である。2020年の歳入は石油が52%、ガスが20%を占めており、石油ガスの市場価格下落が、歳入を直撃した。他方、歳出は硬直的で、人件費や国防・安全保障関連支出など急な削減が難しい経常支出項目が85%を占めている。その結果、2020年の財政収支は42億オマーン・リヤル（約109億ドル）、GDP比17%の赤字となり、財政収支均衡が急務となっていた（図表1）。

図表1：オマーン財政収支



(資料) オマーン中央銀行、オマーン財務省資料より国際通貨研究所作成

税制改革

こうしたなか、オマーンは歳入を拡大するため一連の税制改革を実施した。今回導入した VAT はその一部である。まず、財務省から税務局 (the Tax Authority) を独立させて、徴税の権限を付与した。次に、法人税の規定を明確化し、多国籍企業には国別報告制度 (Country by Country Report) を導入し納税を透明化した。納税義務者・企業にタックス・カードを付与し、電子納税を義務付けた。対外的には、EU の租税回避地ブラックリストからの除外を実現した。VAT は、基礎食料品、医療関連、教育関連などを除いた物品・サービスに対し 5% を課税する。また、特定品目への特別間接税の増税も実施し、アルコール類、豚肉、エネルギー・ドリンク、たばこなどへの税率を 50% から 100% に引き上げた¹。

2021 年予算では、VAT 導入と税制改革により 3 億 1300 万オマーン・リヤル (歳入の 3.6%) の歳入増を見込んでいる。

財政収支均衡を目指す中期経済計画

オマーンは経済開発の中期計画を実施しており、2021 年 1 月、第 10 次 5 ヶ年計画が始まった。同計画は、経済活動を分散して非石油ガス経済を強化することを柱とし、① 財政収支均衡、② 外部格付の改善 (現状、ムーディーズで Ba3)、③ 非石油ガス収入の拡大、④ 歳出の合理化を目標としている (図表 2)。VAT 導入は、財政収支均衡への施策の一つとして導入した。一方で、オマーンは歳入確保により、教育・医療・住宅・社会保険制度を維持するとしており、国民生活を守る姿勢を示している。

図表 2：財政収支目標

	2021	2022	2023	2024	2025
歳入	86.4	94.9	108.2	113.2	115.0
歳出	108.9	111.5	114.2	114.8	114.4
収支	▲ 22.5	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 1.6	0.6

(単位) 億オマーン・リヤル

(資料) 各種報道から国際通貨研究所作成

オマーンは小規模の産油国 (2020 年名目 GDP642 億ドル) のため、石油ガス価格が財政・経済に大きな影響を与える。2020 年に即位したハイサム国王は、財政立て直しを積極的に行っており、そのなかで今回の VAT 導入となった。徴税強化による歳入の拡大と歳出の削減は、財政立て直しのため国民に負担の共有を求めるものである。新国王が、国民の政府依存意識をどこまで変えられるかが、計画実現の鍵となる。

以上

¹ オマーンは、イスラム教が禁じるアルコールおよび豚肉、および健康に害があるとしてエネルギー・ドリンクおよびたばこを特別間接税の対象としている。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。